

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー プレミアム・キャリー戦略ファンド

(米ドルクラス/円クラス/ユーロクラス/豪ドルクラス/米ドル(5日ロール)クラス/
円(5日ロール)クラス/ユーロ(5日ロール)クラス/豪ドル(5日ロール)クラス)
ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て/円建て/ユーロ建て/豪ドル建て)

運用報告書(全体版)

計算期間(第1期)

自 2021年12月21日

至 2023年1月31日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲープレミアム・キャリー戦略ファンド」(以下「当ファンド」といいます。)は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、代表的な米国の株価指数(以下「参照指数」といいます。)を原資産としたプット・オプションを売却する想定上の取引戦略(以下「本戦略」といいます。)に対するエクスポージャーを提供することにより、投資者に中長期的な資本成長を提供することです。当作成対象期間につきまして当ファンドは、上記の投資目的に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
信託期間	2021年12月21日~2163年12月1日
運用方針	主として実質的に米国を代表する株式指数を原資産としたプット・オプションを売却する運用戦略により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ファンドの主要投資対象	担保付スワップ
当ファンドの運用方法	担保付スワップ取引を活用することで、実質的に参照指数を原資産としたプット・オプションを売却し、月次ベースでロールします。原則として、期間約1ヶ月、権利行使価格はプット・オプション構築時の参照指数値の92%とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができます。
分配方針	分配は行わない予定です。

管理会社

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

目 次

	頁
I. ファンドの運用の経過および運用状況	1
1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2021年12月21日～2023年1月31日)	1
2 費用の明細	6
3 運用状況	7
II. ファンドの経理状況	16

(注1)米ドル、ユーロ、オーストラリアドル(以下「豪ドル」といいます。)の円貨換算は、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=139.77円、1ユーロ=150.04円、1豪ドル=91.07円)によります。以下同じです。

(注2)当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、米ドルクラスおよび米ドル(5日ロール)クラス、円クラスおよび円(5日ロール)クラス、ユーロクラスおよびユーロ(5日ロール)クラスならびに豪ドルクラスおよび豪ドル(5日ロール)クラスの各受益証券は、それぞれ米ドル建て、円建て、ユーロ建て、豪ドル建て(以下、当該各表示通貨を「基準通貨」といいます。)のため、以下の金額表示は別段の記載がない限り各基準通貨をもって行います。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

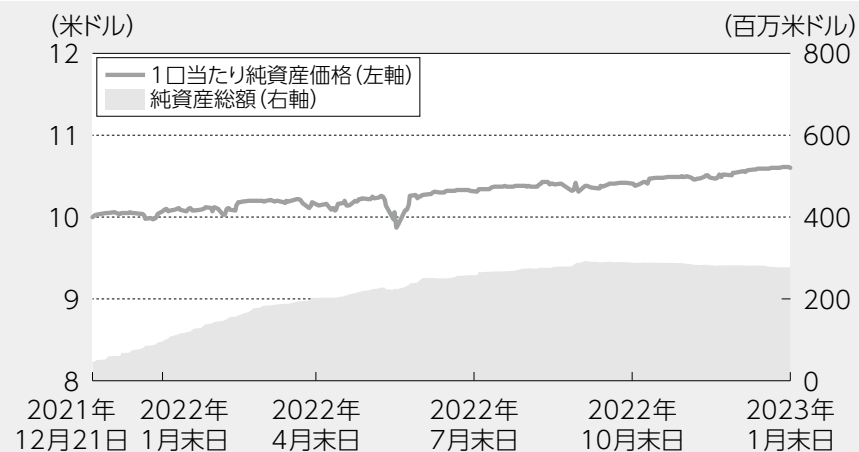
(注4)本書の中で計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、毎年2月1日に始まり1月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2021年12月21日に始まり2023年1月31日に終了した期間を指します。

I. ファンドの運用の経過および運用状況

1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2021年12月21日～2023年1月31日)

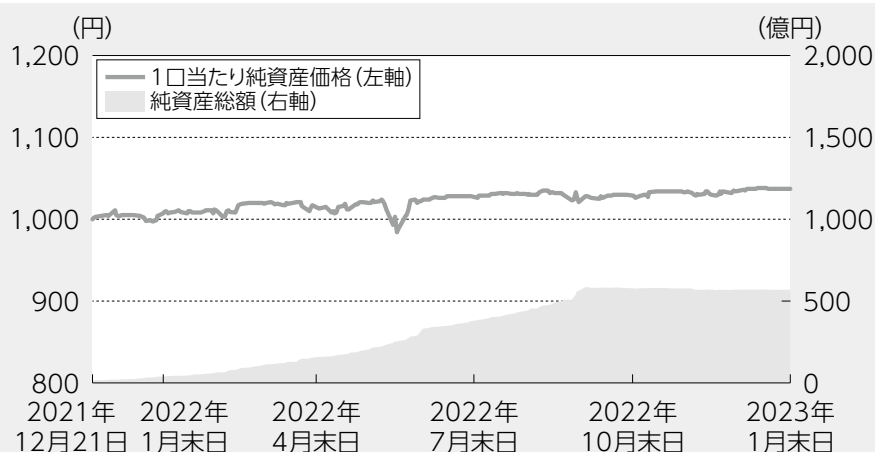
当期の1口当たり純資産価格等の推移について(2021年12月21日から2023年1月末まで)

米ドルクラス



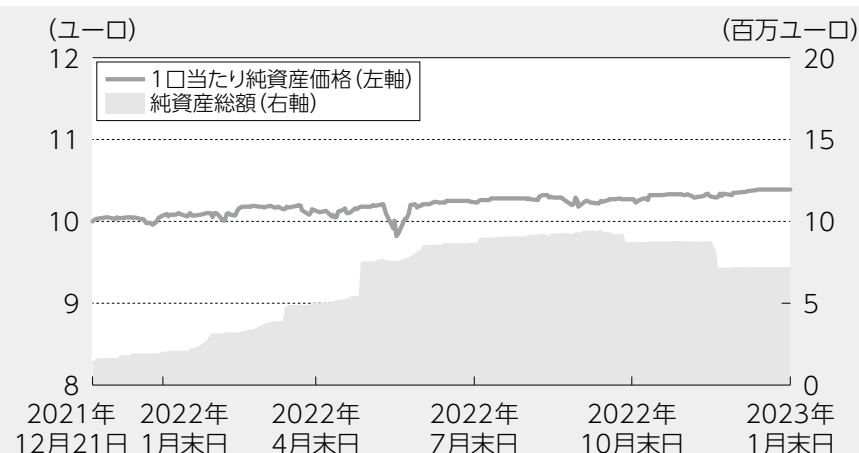
第1期末の1口当たり純資産価格:	10.60米ドル
騰落率:	6.0%

円クラス



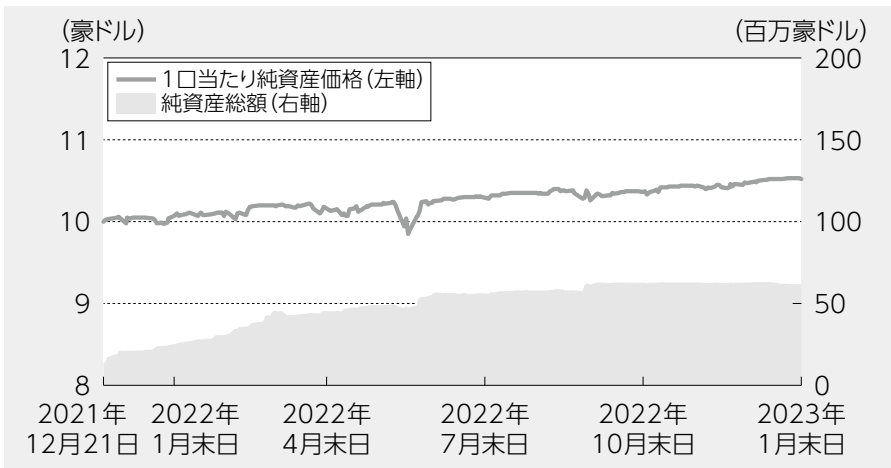
第1期末の1口当たり純資産価格:	1,037円
騰落率:	3.7%

ユーロクラス



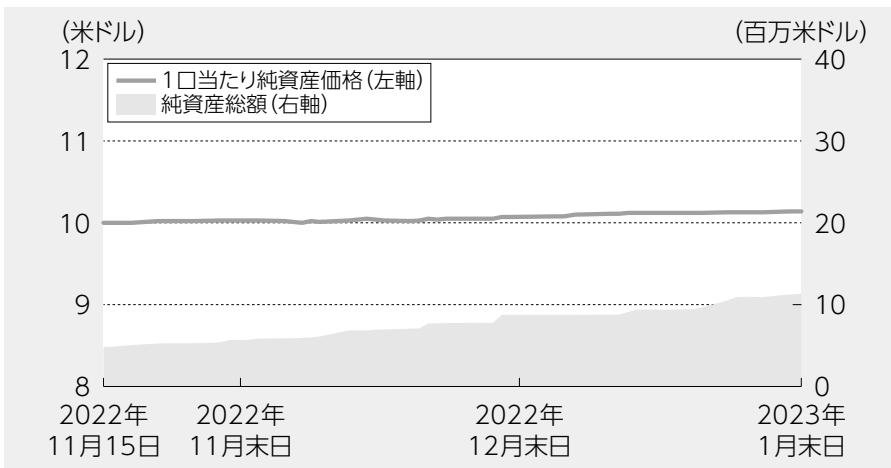
第1期末の1口当たり純資産価格:	10.39ユーロ
騰落率:	3.9%

豪ドルクラス



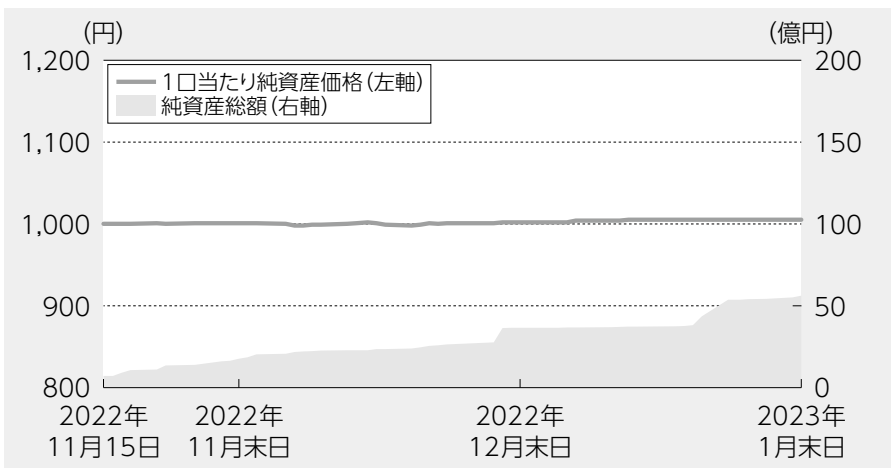
第1期末の1口当たり純資産価格:	10.52豪ドル
騰落率:	5.2%

米ドル(5日ロール)クラス



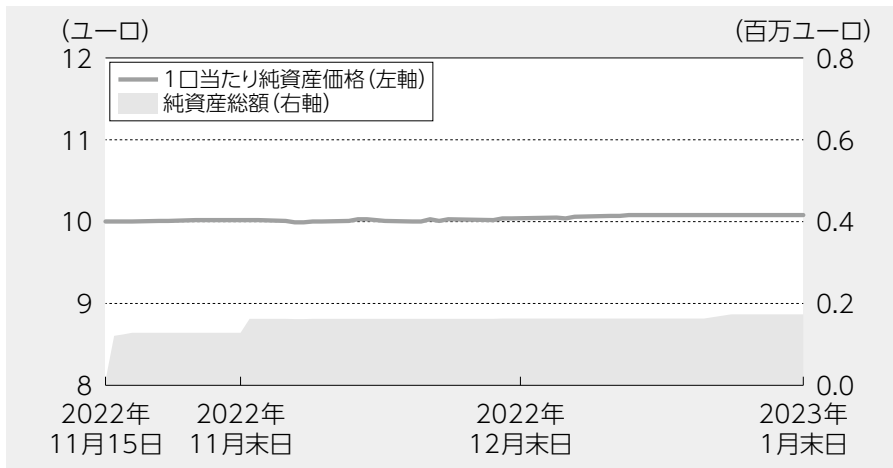
第1期末の1口当たり純資産価格:	10.14米ドル
騰落率:	1.4%

円(5日ロール)クラス



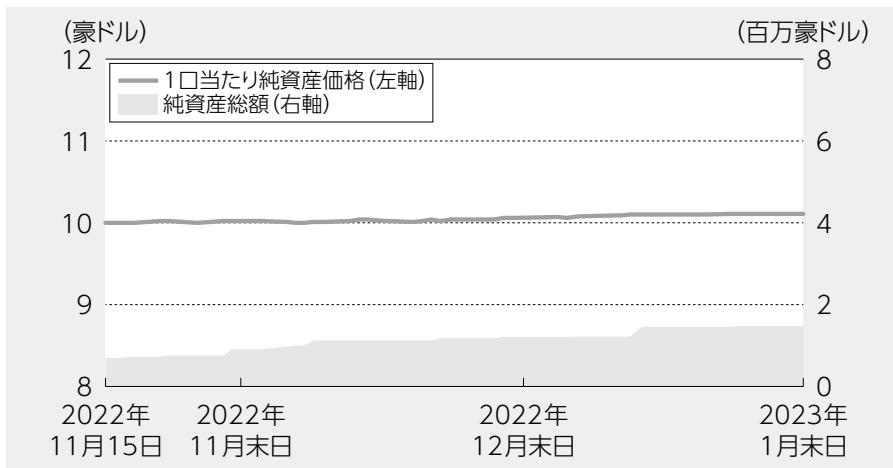
第1期末の1口当たり純資産価格:	1,005円
騰落率:	0.5%

ユーロ(5日ロール)クラス



第1期末の1口当たり純資産価格:	10.08ユーロ
騰落率:	0.8%

豪ドル(5日ロール)クラス



第1期末の1口当たり純資産価格:	10.11豪ドル
騰落率:	1.1%

(注1)当ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

(注2)騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

(注3)当ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4)当ファンドにベンチマークは設定されていません。

(注5)5日ロールクラス設定日は2022年11月15日です。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- 米国株のボラティリティの上昇
ウクライナ情勢の緊迫化や欧米を中心にインフレの高止まりに伴う金融政策の先行き不透明感などを背景に、米国株のボラティリティは概ね期初と同水準かそれを上回る水準で推移しました。
- 米ドル、ユーロ、豪ドル金利の上昇
インフレ圧力が強まるなか、各国中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、金利は世界的に上昇傾向となりました。
- 米ドルに対する円、ユーロ、豪ドル安の進行
堅調な米国経済や米FRBによる金融引き締めの長期化観測などを背景に主要通貨に対し米ドル高が進行しました。

下落要因

- S&P500指数が月間で8%以上下落したことによるオプション損失
米FRBによる金融引き締め長期化観測に伴う長期金利の上昇などを背景に、S&P500指数は2022年4月、6月、9月に月間で8%以上下落しました。

分配金

該当事項はありません。

投資環境

当期の米国株式市場は下落しました。当期前半は、期初は、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」に対する過度な懸念が和らいだことや、経口薬の緊急承認、さらには堅調なマクロ経済指標などが好感され、株価は上昇しました。2022年に入ると、米消費者物価指数の上昇を受けて金利先高観が強まったことやウクライナ情勢の緊迫化を受けて株価は下落に転じました。また、高インフレに伴う利上げペースの加速や上海でのロックダウンによる中国経済の減速懸念なども重石となり、6月にかけて軟調に推移しました。2022年後半は、米消費者物価指数の鈍化を受けて米利上げペースの減速期待から8月中旬にかけて株価の持ち直しも見られましたが、インフレの高止まりによる金融引き締め長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染再拡大、さらには英国における大規模減税策をめぐる金融市場の混乱などが投資家心理を悪化させ、10月にかけて再び下落基調となりました。その後は、米国のインフレ鈍化の兆しを確認され利上げペースの減速期待が高まったことから2022年末にかけて株価は持ち直しの動きが見られました。当期末にかけては、利上げペース減速期待が株価を押し上げ期初からの下げ幅を縮小しました。

ポートフォリオ

作成期を通じて担保付スワップを高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「II. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

今後の運用方針

主として実質的に米国を代表する株式指数を原資産としたプット・オプションを売却する運用戦略により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

2 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬等		
報酬代行会社報酬	年率1.165% ^(注1)	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価
保管会社報酬	該当事項なし ^(注2)	ファンドの資産の保管業務の対価
管理事務代行報酬	年率0.07%(上限) ^(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価
代行協会員報酬	年率0.01%	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等の対価
販売報酬	年率0.80%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理の対価
その他の費用・手数料	該当事項なし ^(注4)	上記の報酬のほか、戦略構築費用(毎月0.045%)等

(注1) 管理会社報酬、受託会社報酬、保管会社報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬および販売報酬ならびに設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等は年率1.165%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注2) 担保の種類によって報酬等が変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(注3) 管理事務代行報酬は、当ファンドの純資産総額の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月額3,750米ドルです。

(注4) 戦略構築費用を除き、その他の費用・手数料につきましては、上記報酬代行会社報酬に含まれております。

3 運用状況

(1) 運用実績

① 純資産の推移

<米ドルクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル(千米ドル)	円(百万円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	276,589	38,659	10.60	1,482
2022年2月末日	139,323	19,473	10.11	1,413
3月末日	183,378	25,631	10.19	1,424
4月末日	202,713	28,333	10.18	1,423
5月末日	220,641	30,839	10.22	1,428
6月末日	246,640	34,473	10.25	1,433
7月末日	258,002	36,061	10.32	1,442
8月末日	274,077	38,308	10.37	1,449
9月末日	287,601	40,198	10.31	1,441
10月末日	288,561	40,332	10.41	1,455
11月末日	287,306	40,157	10.49	1,466
12月末日	281,636	39,364	10.54	1,473
2023年1月末日	276,589	38,659	10.60	1,482

(注) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

<円クラス>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円（百万円）	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	56,954	1,037
2022年2月末日	5,683	1,011
3月末日	11,160	1,019
4月末日	15,425	1,017
5月末日	20,438	1,020
6月末日	31,783	1,022
7月末日	37,853	1,028
8月末日	44,380	1,030
9月末日	56,265	1,021
10月末日	57,832	1,029
11月末日	57,688	1,033
12月末日	56,935	1,034
2023年1月末日	56,954	1,037

<ユーロクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	ユーロ(千ユーロ)	円(百万円)	ユーロ	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	7,209	1,082	10.39	1,559
2022年2月末日	3,155	473	10.10	1,515
3月末日	3,770	566	10.17	1,526
4月末日	5,014	752	10.15	1,523
5月末日	7,562	1,135	10.18	1,527
6月末日	8,279	1,242	10.19	1,529
7月末日	8,697	1,305	10.24	1,536
8月末日	9,175	1,377	10.27	1,541
9月末日	9,299	1,395	10.18	1,527
10月末日	8,740	1,311	10.27	1,541
11月末日	8,788	1,319	10.32	1,548
12月末日	7,199	1,080	10.35	1,553
2023年1月末日	7,209	1,082	10.39	1,559

<豪ドルクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル(千豪ドル)	円(百万円)	豪ドル	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	61,705	5,619	10.52	958
2022年2月末日	30,704	2,796	10.11	921
3月末日	45,436	4,138	10.19	928
4月末日	45,428	4,137	10.18	927
5月末日	49,004	4,463	10.21	930
6月末日	55,311	5,037	10.23	932
7月末日	56,216	5,120	10.30	938
8月末日	57,875	5,271	10.34	942
9月末日	61,558	5,606	10.26	934
10月末日	62,678	5,708	10.36	943
11月末日	62,760	5,716	10.43	950
12月末日	62,809	5,720	10.47	954
2023年1月末日	61,705	5,619	10.52	958

<米ドル(5日ロール)クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル(千米ドル)	円(百万円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	11,319	1,582	10.14	1,417
2022年11月末日	5,665	792	10.03	1,402
12月末日	8,729	1,220	10.07	1,407
2023年1月末日	11,319	1,582	10.14	1,417

<円（5日ロール）クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	円（百万円）		円	
第1会計年度末 (2023年1月末日)	5,616		1,005	
2022年11月末日	1,772		1,001	
12月末日	3,650		1,002	
2023年1月末日	5,616		1,005	

<ユーロ（5日ロール）クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	ユーロ(千ユーロ)	円（百万円）	ユーロ	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	174	26	10.08	1,512
2022年11月末日	128	19	10.02	1,503
12月末日	163	24	10.04	1,506
2023年1月末日	174	26	10.08	1,512

<豪ドル（5日ロール）クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル(千豪ドル)	円（百万円）	豪ドル	円
第1会計年度末 (2023年1月末日)	1,472	134	10.11	921
2022年11月末日	908	83	10.02	913
12月末日	1,212	110	10.06	916
2023年1月末日	1,472	134	10.11	921

② 収益率の推移

<米ドルクラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	6.00

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00米ドル)

<円クラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	3.70

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (1,000円)

<ユーロクラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	3.90

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00ユーロ)

<豪ドルクラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	5.20

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00豪ドル)

<米ドル（5日ロール）クラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	1.40

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00米ドル)

<円（5日ロール）クラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	0.50

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (1,000円)

<ユーロ（5日ロール）クラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	0.80

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00ユーロ)

<豪ドル（5日ロール）クラス>

期間	収益率 (%)
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	1.10

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たり当初発行価格 (10.00豪ドル)

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

<米ドルクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	31,794,800 (31,794,800)	5,708,915 (5,708,915)	26,085,885 (26,085,885)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<円クラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	58,994,806 (58,994,806)	4,071,131 (4,071,131)	54,923,675 (54,923,675)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<ユーロクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	964,972 (964,972)	271,290 (271,290)	693,682 (693,682)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<豪ドルクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年12月21日～2023年1月末日)	6,927,644 (6,927,644)	1,060,916 (1,060,916)	5,866,728 (5,866,728)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<米ドル(5日ロール)クラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	1,127,807 (1,127,807)	11,572 (11,572)	1,116,235 (1,116,235)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<円(5日ロール)クラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	5,606,574 (5,606,574)	0 (0)	5,606,574 (5,606,574)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<ユーロ（5日ロール）クラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	17,214 (17,214)	0 (0)	17,214 (17,214)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<豪ドル（5日ロール）クラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2022年11月15日～2023年1月末日)	178,116 (178,116)	0 (0)	178,116 (178,116)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=139.77円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG
P. O. Box493
SIX Cricket Square Grand Cayman
KY1-1106 Cayman Islands
電話 +1 345 949 4800
ファックス +1 345 949 7164
ウェブサイト www.kpmg.ky

受託会社への独立監査法人の報告書

意見

当監査法人は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） I11（以下、「本トラスト」という）のシリーズ・トラストであるプレミアム・キャリー戦略ファンド（以下、「本シリーズ・トラスト」という）について、添付の財務諸表の監査を実施した。財務諸表は、2023年1月31日現在の財務状態計算書、2021年12月21日（運用開始日）から2023年1月31日までの期間を対象とする包括利益計算書、受刑証券の受益者に帰属する純資産を対象とする変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針およびその他の説明事項から成る注記により構成される。

当監査法人の意見では、上記の財務諸表は、2023年1月31日現在の本シリーズ・トラストの財政状態、ならびに同日を期末日とする期間における財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）に準拠し、あらゆる重要な点において適正に表示している。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下、「ISA」という）に準拠し監査を実施した。同基準に基づく当監査法人の責任については、監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項で詳しく説明している。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下、「IESBA規程」という）および当監査法人による財務諸表の監査に適用されるケイマン諸島における倫理要件に従い、本シリーズ・トラストから独立しており、これらの要件およびIESBA規程に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、IFRSに準拠して財務諸表を作成し、適正に表示することにある。また、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に関して責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有する。ただし、経営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは運用を停止する意向がある、またはそうする以外に現実的な代替案が無い場合はこの限りではない。

統治責任者は、本シリーズ・トラストの財務報告プロセスの監視に責任を有する。

財務諸表監査における監査人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表に全体として重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、ISAに従って実施する監査において常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、また、単独でまたは全体としてこれらの財務諸表に基づいて利用者が行う経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに従って実施する監査の一環として、当監査法人は専門的判断を下し、監査全体にわたって職業的専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定および評価し、これらのリスクに応じた監査手続きを策定および実行する。また意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正には共謀、偽造、意図的な省略、不当表示、または内部統制の無視を伴うことが多いためである。
- 状況に適した監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制について理解する。ただし、これは本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 採用された会計方針の適切性、ならびに経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性について判断する。また入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。重要な不確実性が存在すると判断した場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項に注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、監査意見を修正する必要がある。当監査法人の意見は、監査報告書の発行日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、本シリーズ・トラストが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示事項を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容を評価するとともに、財務諸表の適正表示を達成する形で対象取引や事象が表示されているかどうかについても評価を行う。

当監査法人は、統治責任者に対して、他の事項のなかでもとりわけ、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について報告を行う。

2023年6月23日



KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Premium Carry Strategy Fund (the "Series Trust"), a series trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III (the "Trust") which comprise the statement of financial position as at January 31, 2023, the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to the holder of units and cash flows for the period from December 21, 2021 (commencement of operations) through January 31, 2023, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at January 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for period then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

© 2023 KPMG a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

June 23, 2023

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財政状態計算書

2023年1月31日

(米ドルで表示)

	2023年1月31日	
	USD	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記2.2、6）	\$ 821,901,932	114,877,233
以下に対する未収金：		
発行済受益証券（注記2.10、3）	3,217,403	449,696
売却した投資有価証券（注記2.4）	708,624	99,044
その他の資産	803,542	112,311
資産合計	826,631,501	115,538,285
負債		
当座貸越（注記2.1）	976,741	136,519
以下に対する債務：		
購入した投資有価証券（注記2.4）	3,217,430	449,700
買戻された受益証券（注記2.8、2.10、3）	536,166	74,940
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	4,730,337	661,159
受益者に帰属する純資産（注記3）	\$ 821,901,164	114,877,126

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

包括利益計算書

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

	2023年1月31日	
	USD	千円
収益		
FVTPLで測定する金融商品による純益／（損） ⁽¹⁾		
報酬収入（注記2.11、7）	\$ 6,723,445	939,736
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損 （注記2.2、7）	(3,597,079)	(502,764)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価 益の純増（減）（注記2.2、7）	31,871,318	4,454,654
外貨建取引に係る実現純（損）（注記2.6）	(9,157)	(1,280)
為替換算に係る未実現評価損の純変動（注記2.6）	(1,189)	(166)
収益合計	34,987,338	4,890,180
費用		
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	6,723,445	939,736
費用合計	6,723,445	939,736
運用利益	28,263,893	3,950,444
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額）	\$ 28,263,893	3,950,444

⁽¹⁾ 損益と報酬収入を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現および未実現損益を含む、損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品から発生する純損益に関するもの。

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

プレミアム・キャリー戦略ファンド
受益者に帰属する純資産の変動計算書
2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

(米ドルで表示)

	USD	千円
2021年12月21日時点（運用開始日）	\$ —	—
受益証券の発行残高（注記3）	893,583,892	124,896,221
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(99,946,621)	(13,969,539)
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額）	28,263,893	3,950,444
2023年1月31日時点	\$ 821,901,164	114,877,126

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

プレミアム・キャリ戦略ファンド
 キャッシュ・フロー計算書
 2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

	2023年1月31日	
	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額	\$ 28,263,893	3,950,444
受益証券の受益者に帰属する純資産に対する運用による増減と、営業活動による現金とを一致させるための調整：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(893,574,267)	(124,894,875)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	99,946,573	13,969,533
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損	3,597,079	502,764
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純増（減）	(31,871,318)	(4,454,654)
売却した投資有価証券に対する未収金の（増加）	(708,624)	(99,044)
その他の資産の（増加）	(803,541)	(112,311)
購入した投資有価証券に対する未払金の増加	3,217,430	449,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	(791,932,775)	(110,688,444)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
発行された受益証券による収入、発行された受益証券の未収金の変動控除後	890,366,489	124,446,524
受益証券の買戻、買戻された受益証券の未払金の変動控除後	(99,410,455)	(13,894,599)
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,956,034	110,551,925
現金および現金同等物の純（減）額	(976,741)	(136,519)
期首における現金および現金同等物（注記2.1）	—	—
期末における現金および現金同等物（注記2.1）	\$ (976,741)	(136,519)

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

(米ドルで表示)

1. 組成

プレミアム・キャリー戦略ファンド（以下「シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ（以下「トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2021年10月13日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2021年12月21日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法（2021年改訂）に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所はケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ（One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands）に所在する（以前は、ケイマン諸島、KY1-9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190（190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9007, Cayman Islands）に所在）。

コーポレーション・サービス・カンパニー（「C S C」）は2021年12月6日に、受託会社が完全子会社であるインタートラスト・グループにより発行されたすべての発行済み普通株式に対する公募につき、条件付きの合意に達したと発表した。C S Cは2022年11月に、インタートラスト・グループの買収を完了した。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という）である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社」という）、計算代理人（以下、「計算代理人」という）、および担保付スワップ・カウンターパーティ（以下、「担保付スワップ・カウンターパーティ」という）の役割を負う。

管理会社は、株式会社SMB C信託銀行に対し、販売会社（以下、「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

本シリーズ・トラストは、米ドル建て（「USD」または「\$」）で表示される。本シリーズ・トラストでは、現在、以下の8種類のユニットクラスが発行可能である：米ドルクラス、円クラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、米ドル（5日ロール）クラス、円（5日ロール）クラス、ユーロ（5日ロール）クラス、豪ドル（5日ロール）クラス。現在、ニュージーランドドルクラスおよびニュージーランドドル（5日ロール）クラスは発行していない。

本シリーズ・トラストの投資目的は、代表的な米国株式指数（以下、「指数」という）のプット・オプションを売却する名目的な取引戦略（以下、「戦略」という）へのエクスポージャーを提供することで、投資家に中長期的な資本成長をもたらすことである。当初、指数はS&P500指数（ブルームバーグ・ティッカー：SPX Index）（以下、「当初指数」という）とする。ただし、潜在的な投資家は、管理会社が指数を別の代表的な米国株式指数に置き換えることが受益者の利益であり、そのような条件が本シリーズ・トラストの投資目的に従っていると考える場合、指数を別の代表的な米国株式指数に置き換えることができることに注意すべきである。当初指数は、米国の証券取引所に上場している500社の大企業のパフォーマンスを追跡する株式市場指数である。

本戦略は、プット・オプションの売却からオプションプレミアムを受け取ることで安定した収益を創出し、その収益を本戦略に再投資することを目的としている。本戦略は、指数のアップサイド・パフォーマンスへのエクスポージャーを提供しないが、原則として、プット・オプションの取引が実行された時点での行使価格を指数レベルの92%に設定して当該期間中に指数が最大8%減少できるようにすることにより、本戦略がプット・オプションの満期を迎えた時点で損失を実現する前に、指数レベルの下落による損失を軽減することを目指している。

受託会社は、本シリーズ・トランスの受託会社としての権限に基づいて本戦略に対するエクスポージャーを提供するため、担保付スワップのカウンターパーティとの間でスワップ契約（以下、「担保付スワップ」という）を締結する。かかる担保付スワップは、およそ5年間を期間とするトータルリターンズスワップであり、これにより担保付スワップのカウンターパーティは本戦略に対する名目的なエクスポージャーを提供する。担保付スワップの詳細については、以下で説明する。本戦略へのエクスポージャーは、原則として、担保付スワップ契約を締結した時点における純資産総額の100%である（ただし、プット・オプション契約は時価評価され、満期前のいかなる時点においても未実現の損失が本戦略の評価に影響を及ぼしうる点に留意する必要がある）。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

本戦略は、指数のプット・オプションを満期時またはおよそ1カ月後において、体系的に、原則としてオプション契約締結時の指数価格の92%を権利行使価格として名目的に売却するものである。ただし投資家は、かかるプット・オプションの売却につき、管理会社が権利行使価格および満期を変更する裁量を保持する点に留意が必要である。かかるポジションは、満期まで保有し、毎月の特定の日において新たなポジションに繰り越すことを想定している。（かかる特定の日を「リバランス日」と呼び、同一のリバランス日においては（i）名目的に売却されるオプションが満期を迎え、（ii）新しいオプションのポジションが、原則として、かかるリバランス日において満期を迎える購入済みのオプションにおけるそれまでのパフォーマンスと名目的に同一の価格で合成的に売却される。

リバランス日は、以下の日である：

- (a) 米ドルクラス、円クラス、豪ドルクラス、ユーロクラス、およびニュージーランドドルクラスについては、ニューヨーク証券取引所において取引が可能な毎月の最終日。
- (b) 5日ロールクラスについては、ニューヨーク証券取引所において取引が可能な各月の5日目の日とし、初回の月次リバランス日は2022年12月5日になると予想される。

本財務諸表は、2023年6月23日付で受託会社により発行が許可された。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり適用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して適用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが必要となる。また、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」という））を採用している。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

（米ドルで表示）

金融資産と金融負債の分類と測定

I F R S 第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている：償却原価で測定するもの、純損益を通じて公正価値で測定するもの（F V T P L）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（F V O C I）。I F R S 第9号では、金融資産は一般的に金融資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

当初認識時に、本シリーズ・トラストを償却原価またはF V T P Lで測定する金融資産として分類する。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、F V T P Lで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。

- i) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で保有されている。
- ii) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（S P P I）であるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（S P P I）であるキャッシュ・フローが所定の日に生じない。
- ii) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されていない。
- iii) 当初認識時にF V T P Lで測定する金融資産として取消不能の指定がされており、当該指定をすることによって、資産もしくは負債の測定、またはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じる可能性のある、測定または認識の不整合が除去または大幅に低減される。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

契約上のキャッシュ・フローがS P P I 要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変更をもたらす可能性のある契約条件が金融資産に含まれるかどうか（含まれる場合、S P P I 要件は満たされるかどうか）等々を評価する。この評価をする際に、本シリーズ・トラストは以下を考慮する：

- －キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発的事象
- －レバレッジ特性
- －期限前償還、および期間延長の条項
- －特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例：ノンリコース条項）
- －貨幣の時間価値の対価を変更する条項（例：定期的な金利更改）

本シリーズ・トラストでは、以下の2つのビジネスモデルを採用している：

- －回収目的保有ビジネスモデル：これには、現金および現金同等物、ならびに発行済受益証券、売却済有価証券、およびその他の資産に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- －その他のビジネスモデル：これには損益を通じた公正価値で測定する金融資産（担保付スワップへの投資）が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで運用およびパフォーマンス評価が行われ、頻繁に売却される。

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、ビジネスの管理方法について、以下を含むすべての関連情報を考慮する：

- －文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。具体的には、投資戦略が、契約上の受取利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウト・フローのデュレーションとの一致、または資産の売却を通じたキャッシュ・フローの実現に焦点を合わせているかどうかが含まれる。
- －ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの運営者への報告方法。
- －ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスク、およびかかるリスクの管理方法。
- －投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- －過去の期間における金融資産の売却の頻度、金額、時期、かかる売却の理由、および将来の売却に関する見込み。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的の上売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で測定される金融負債には、当座貸越、購入した有価証券および買戻された受益証券の未払金が含まれる。

金融資産の減損

「予想信用損失」（ECL）モデルは、償却原価で測定する金融資産とFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由から本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない：

- －大部分の金融資産はFVTPLで測定されており、これらの金融商品には減損要件が適用されない。
- －償却原価で測定する金融資産は、短期（満期が12カ月未満）であり、信用力が高いか、または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2023年1月31日に終了した期間に発行されたが適用されていない新基準、修正および解釈：

2021年12月21日（運用開始日）以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。一方、このような新基準や改訂基準は、本シリーズ・トラストの財務諸表に対して重大な影響を与えなかったため、本シリーズ・トラストは財務諸表を作成するにあたり、これらの早期適用を実施しなかった。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。

2023年1月31日の時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下のとおり：

	2023年1月31日
当座貸越	\$ (976,741)
キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物	\$ (976,741)

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債を以下のカテゴリーに分類する：

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

- ・ F V T P L 測定の強制適用：担保付スワップへの投資

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される：

	2023年1月31日 —公正価値	2023年1月31日 —原価
担保付スワップへの投資	\$ 821,901,932	\$ 790,030,614

償却原価で測定する金融資産：

- ・ 現金および現金同等物、売却済証券に対する未収金、ならびに発行済受益証券およびその他の資産。に対する未収金。

償却原価で測定する金融負債：

- ・ その他の負債：購入した有価証券および買戻された受益証券に対する未払金。

(B) 認識／認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、かかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および売却については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または売却を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点、または本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の債務が免責、取消、または失効となった際に認識を中止する。

（米ドルで表示）

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識以降も、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融商品につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資有価証券の売却に伴う実現損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間で決済されるか、またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

(D) 公正価値の推定

公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値で測定されるものとする。結果として発生した未実現損益の増減は、包括利益計算書に反映される。

(E) 担保付スワップへの投資

受託会社は、関連する戦略のパフォーマンスに関連づけられているユニットクラスの口座のために、担保付スワップ・カウンターパーティとの間で担保付スワップを契約する。それぞれの担保付スワップ契約は、およそ5年の期間を持つ（ただし、担保付スワップのカウンターパーティがその裁量により当該スワップ契約の延長を望まない場合を除き、自動的にローリングベースで延長される）。

2.3 金融商品の相殺

認識した額を相殺する法的に執行可能な権利を有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年1月31日時点において、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、総額で表示されている。そのため、財政状態計算書上でも相殺されていない。

（米ドルで表示）

2.4 売却した投資有価証券に対する未収金および購入した有価証券に対する未払金

売却済有価証券に対する未収金、および購入した有価証券に対する未払金とは、それぞれ、売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は当初認識され、その後、公正価値から売却済有価証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却済証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却済有価証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、カウンターパーティが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払いの不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引、各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、それぞれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現純損益、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動として、包括利益計算書に含まれる。

外貨建取引および外貨換算による実現および未実現の利益または損失は、別途、包括利益計算書上で開示する。

（米ドルで表示）

2.7 分配

本シリーズ・トラストの現行の分配ポリシーでは、受益者に対する分配の支払を行わないものと想定されているが、管理会社はその裁量により、ユニットクラスに関連する分配金を適時支払うことを決めることができる。従って、ユニットクラスに帰属する純利益および実現したキャピタル・ゲインについてはすべて再投資に回され、該当するユニットクラスに帰属する純資産価値（NAV）に反映される。

2023年1月31日に終了した期間において、分配の宣言および支払いは発生しなかった。

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な10つのクラスが設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる：

- ・かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。
- ・かかるプッタブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

本シリーズ・トラストの受益権付き受益証券は、上記の条件をすべて満たしていないため、2023年1月31日時点の金融負債に分類される。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの純資産価値により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たりの純資産価値は、各ユニットクラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの発行済受託証券の口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

（米ドルで表示）

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時時点で代金が未収の発行額を用いて計上される。買戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純損益

FVTPLで測定する金融商品による純損益には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関わる実現および未実現損益が含まれる。FVTPLで測定する金融商品による実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債における実現純損益は、当該の金融商品の原価と売却取引における決済価格との差額に相当する。

FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融商品の帳簿価額、または当該報告期間内に購入した場合は取引価格と、当該報告期間の終了日における帳簿価額の差額に相当する。

2.12 税金

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年1月31日に終了した期間において、源泉徴収税は支払われなかった。

本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の証券に投資している。そうしたケイマン諸島以外の国の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲイン課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲイン課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

I A S 第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、当該国の当局がその国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して税金負債を要求する可能性が高い場合、この税金負債を認識することが要求される。この税金負債は、同国において導入された税法および税率、または当該報告期間末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、税金負債が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な税金負債を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年1月31日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上で未実現の税控除として計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もある。その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

3. 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価値は、本シリーズ・トラストの純資産価値を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了時に本シリーズ・トラストの純資産価値を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において、適用されるユニットクラスの表示通貨で算出および支払が行われる。

米ドルクラスおよび米ドル（5日ロール）クラスにおける投資家1名あたりの最低購入価格は100米ドルであり、それ以降における購入可能なユニット数は、0.01米ドルまたは管理会社はその単独の裁量で決定する単位で増額できる。

円クラスおよび円（5日ロール）クラスにおける投資家1名あたりの最低購入価格は1万円であり、それ以降における購入可能なユニット数は、1円または管理会社はその単独の裁量で決定する単位で増額できる。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

ユーロクラスおよびユーロ（5日ロール）クラスにおける投資家1名あたりの最低購入価格は100ユーロであり、それ以降における購入可能なユニット数は、0.01ユーロまたは管理会社はその単独の裁量で決定する単位で増額できる。

豪ドルクラスおよび豪ドル（5日ロール）クラスにおける投資家1名あたりの最低購入価格は100オーストラリアドルであり、それ以降における購入可能なユニット数は、0.01オーストラリアドルまたは管理会社はその単独の裁量で決定する単位で増額できる。

ニュージーランドドルクラスおよびニュージーランドドル（5日ロール）クラスにおける投資家1名あたりの最低購入価格は100ニュージーランドドルであり、それ以降における購入可能なユニット数は、0.01ニュージーランドドルまたは管理会社はその単独の裁量で決定する単位で増額できる。

受益証券が初回に発行された後、適格投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、日本円で行うものとする。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後6時（日本時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知されなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2023年1月31日時点における、純資産総額、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価値は以下のとおり：

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価値
豪ドル（5日ロール） クラス	\$ 1,268,904	178,116	\$ 7.124
豪ドルクラス	43,480,455	5,866,728	7.411
ユーロ（5日ロール） クラス	188,440	17,214	10.947
ユーロクラス	7,829,689	693,682	11.287
円（5日ロール） クラス	43,328,199	5,606,574	7.728
円クラス	437,897,798	54,923,675	7.973
米ドル（5日ロール） クラス	11,318,635	1,116,235	10.140
米ドルクラス	276,589,044	26,085,885	10.603
	\$ 821,901,164	94,488,109	

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

2023年1月31日の時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を譲渡する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの合意を合理的な理由なく保留または遅延しないものとする。受益証券の譲渡は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。最終買戻日の定義は、注記5.2(J)に記載した。

いずれのクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の分配による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が買戻を実施すると決定した場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準に基づく。

さらに、受益者への未払金額から為替交換の費用を控除することを条件に、自由に購入可能なその他の通貨で支払うことが可能であり、受益者はそのような支払いに適用可能な通貨を申請できる。かかる買戻による収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2023年1月31日に終了した期間における、発行された受益証券、再投資された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下のとおり：

ユニットクラス	発行された 受益証券による収入	買戻された 受益証券による収入
ユーロ（5日ロール） クラス	\$ 1,221,357	\$ —
豪ドルクラス	49,915,132	(7,725,041)
ユーロ（5日ロール） クラス	178,815	—
ユーロクラス	10,576,667	(2,885,138)
円（5日ロール） クラス	41,808,455	—
円クラス	456,079,796	(30,195,641)
米ドル（5日ロール） クラス	11,319,689	(116,454)
米ドルクラス	322,483,981	(59,024,347)
合計	\$ 893,583,892	\$ (99,946,621)

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

2023年1月31日に終了した期間における、発行された受益証券の口数、再投資された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済受益証券の口数は以下のとおり：

ユニットクラス	2021年12月21日時点 （運用開始日）	発行済受益証券	買戻された 受益証券	2023年1月31日時点
ユーロ（5日ロール） クラス	—	178,116	—	178,116
豪ドルクラス	—	6,927,644	(1,060,916)	5,866,728
ユーロ（毎月第5営業 日ロール）クラス	—	17,214	—	17,214
ユーロクラス	—	964,972	(271,290)	693,682
日本円建て（5日ロー ル）クラス	—	5,606,574	—	5,606,574
円クラス	—	58,994,806	(4,071,131)	54,923,675
米ドル（5日ロール） クラス	—	1,127,807	(11,572)	1,116,235
米ドルクラス	—	31,794,800	(5,708,915)	26,085,885
合計	—	105,611,933	(11,123,824)	94,488,109

1口当たり純資産価値の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払いは停止される。かかる業務停止が課せられたり解除されたりした場合、受託会社は実務上可能な限り迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申込および買戻請求は取り消すことができず、状況に応じて、次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。これらの商品の公正価値については、各種のバリュエーション技法を用いて決定する。公正価値の決定にバリュエーション技法（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

（米ドルで表示）

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの運用は、市場リスク、信用リスク、および流動性リスクといった様々な財務リスクを伴う。財政状態計算書の作成日において未決済の金融商品の性質および範囲ならびに本シリーズ・トラストが採用するリスク管理方針について以下に説明する。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

(A) 市場リスク

市場リスクは、損失と利益の両方の可能性を内包し、価格リスク、通貨リスク、および金利リスクが含まれる。

本シリーズ・トラストの投資リスク管理に関する戦略は、本シリーズ・トラストの投資目標によって決定されている。本シリーズ・トラストは、受託証券の発行により受け取った全収入の担保付スワップへの投資を通じて、受益者に戦略へのエクスポージャーを提供することを目的としている。管理会社は定期的に取り締役会を開催し、管理会社の投資運用およびコンプライアンス監視状況について報告する。

管理会社は本シリーズ・トラストの投資目的および戦略に従って本シリーズ・トラストの投資を管理し、本シリーズ・トラストの投資上の制限または本シリーズ・トラストの借入およびレバレッジに関する制限に違反して本シリーズ・トラストの資産が使用または投資されないように、必要かつ経済的に合理的な措置が講じられるようにする。管理会社は、内部で作成され、定期的に更新される投資ガイドラインに従って投資管理活動を実行する。管理会社は受託会社に対し、通常の業務の外での事象または状況の結果として必要とされる投資運用の決定またはその他の投資運用活動について助言を行う。

(i) 通貨リスク

担保付スワップにおいては、米ドル、豪ドル、円、あるいはユーロ（指数ユニバースに含まれる各指数ならびに選択指数に表示されたオプションにおける表示通貨）と、各クラスの表示通貨間における為替レートの変動リスクを最小化するために、本戦略全体において通貨ヘッジのテクニックを実行する。

本シリーズ・トラストが投資する担保付スワップ取引においては、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、取引される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値が影響を受ける場合がある。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時において他通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）や通貨管理の実施、その他の政治的状況の変化などが挙げられる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する可能性がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

本シリーズ・トラストまたはそのクラスは、様々な種類の外国通貨建て取引を利用するため、該当する場合、本シリーズ・トラストまたはそのクラスのパフォーマンスは特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きによる影響を受ける可能性がある。管理会社による有効な為替対策プログラムの実行は保証されていない。また、本シリーズ・トラストまたはそのユニットクラスの機能通貨が、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して下落した場合、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは為替業務に起因する損失を抱える可能性がある。さらに本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

以下の表は、2023年1月31日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2023年1月31日 時点		現金および現金同等 物、銀行貸越純額	株式および 債務証券	その他の資産 および負債（純額）	純額	純資産価値に 対する割合（%）
豪ドル	AUD	\$ (190,666)	\$ 44,758,476	\$ —	\$ 44,567,810	5.4%
ユーロ	EUR	—	8,015,991	—	8,015,991	1.0%
日本円	JPY	(232,257)	481,298,455	—	481,066,198	58.5%
		(422,923)	534,072,922	—	533,649,999	64.9%
米国 ドル	USD	(553,818)	287,829,010	975,973	288,251,165	35.1%
		\$ (976,741)	\$ 821,901,932	\$ 975,973	\$ 821,901,164	100.0%

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

以下の表は、2023年1月31日時点における、外国為替レートの変動に対する本シリーズ・トラストが保有する資産および負債の感応度の概要を示したものである。以下の分析は、他のすべての変動要素が一定であると仮定した上で、対象となる外国通貨の対米ドルレートが、表に示した割合（％）で上昇／（下落）したという想定に基づいている。この表は、運営者が外国為替レートのヒストリカル・ボラティリティを考慮した上で実施した、当該レートの合理的な変動範囲に関する最善の見積りを示したものである。

通貨	2023年における通貨レートの合理的な変動範囲		本シリーズ・トラストの純資産に対する影響		
AUD	+／-	1.39%	+／-	\$	619,493
EUR	+／-	3.88%	+／-	\$	311,020
JPY	+／-	14.02%	-／+	\$	67,445,481

(ii) 金利リスク

本シリーズ・トラストが保有する金融資産および金融負債の大部分は、利息を発生しない。その結果、本シリーズ・トラストは、市場金利の実勢水準の変動に起因する重大なリスク（すなわち公正価値の金利リスクに対する大きな直接的エクスポージャー）を負わない。

(iii) 市場価格リスク

価格リスクとは、戦略固有の要因または市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因によるものかどうかにかかわらず、市場価格の変化の結果として投資の価値が変動するリスクである。

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括的利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼす。

2023年1月31日時点で有価証券の市場価格が1％上昇すると、その他のすべてが同等である場合、受益証券の受益者に帰属する純資産は8,219,012米ドル増加する。反対に、市場価格が1％下落した場合、その他一切が同じであれば、同額の逆方向の影響が発生する。

(B) 信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。減損引当金は、財政状態計算書の作成日までに発生した損失に対して割り当てられるものである。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

信用リスクは、金融商品のカウンターパーティが、本シリーズ・トラストとの間で締結した義務または債務を履行しないリスクを指す。管理会社は、個別のカウンターパーティへのエクスポージャーに基づいて集中リスクを決定する。本財政状態計算書の作成日において、すべての純資産は担保付スワップ・カウンターパーティにより保有されている。

担保付スワップ・カウンターパーティは受益者の利益のために受託会社に対して担保を提供しており、担保付スワップ・カウンターパーティが担保付スワップ取引に基づく支払およびその他の義務の履行を怠った場合、受託会社はかかる担保を利用できる。ただし、かかる担保が、担保付スワップ取引に基づく担保付スワップ・カウンターパーティの支払義務を満たすのに十分な価値を持つことは保証されない。

担保の価値が減少して事前に定められた保全率を下回った場合、契約により担保付スワップ・カウンターパーティは追加の担保を提供しなければならない。2023年1月31日時点で、本シリーズ・トラストの担保価額は¥106,794,538,205（\$821,212,182）であった。

信用リスクは、取引の相手先に信頼できる金融機関およびカウンターパーティを選ぶことにより軽減される。管理会社は、かかる相手先における信用状態および財政状態を継続的に監視することにより、このリスクを監視する。管理会社は、これらの相手先の信用格付けが適切なレベルであると判断した。

2023年1月31日時点における、全金融資産を対象とする信用リスクへのエクスポージャーの上限は、財政状態計算書に記載された残高である。ただし、担保を請求した場合の正味実現可能価額を含まない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

担保付スワップは、クレディ・スイス・インターナショナルとの間で締結した契約であり、2023年1月31日時点でムーディーズの格付けによりA3の評価を得ている。

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券や、重大な市場リスクおよび／または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。本シリーズ・トラストの保有する証券は、組織的市場において取引されておらず、流動性がない可能性がある。その結果、本シリーズ・トラストは、流動性要件を満たす目的で、かかる証券への投資を公正価値に近い価格で迅速に現金化できない可能性がある。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

本シリーズ・トラストの約款は、受益証券をいつでも解約できる条項を定めているため、買戻に必要な金額を満たすのに十分な証券の売却ができない場合は常に、受益者の買戻に応じる上での流動性リスクが生じる。受益証券は、受益者が権利を行使することにより買戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。金融負債の契約上の残余期間は、3カ月未満である。流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を本シリーズ・トラストが保有する純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。空売りされる証券の合計価格は、常に本シリーズ・トラストの純資産価値を下回るものとする。

以下の表は、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、財政状態計算書の日付時点における契約上の満期日までの残存期間に従ってグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2023年1月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
当座貸越	\$ 976,741	\$ —	\$ 976,741
以下に対する債務：			
購入した証券	3,217,430	—	3,217,430
買戻された受益証券	536,166	—	536,166
契約上のキャッシュ・アウト・フロー （受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 4,730,337	\$ —	\$ 4,730,337

以下の表は、本シリーズ・トラストの投資戦略に基づくキャッシュ・フローの時期を理解する上で純額決済の契約満期日が非常に重要と見なされる本シリーズ・トラストのデリバティブ金融商品の概要を示したものである。開示されている担保付スワップへの投資における未実現評価損の変動は、割引前キャッシュフローを表している。

2023年1月31日時点	1年以上	合計
担保付スワップへの投資	\$ 821,901,932	\$ 821,901,932

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援により、すべてのポートフォリオのポジションおよび定量的なリスク指標について定期的に報告を受ける。今後投資を行おうとしている方は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク（例：ストップウィン、ストップロス、シャープレシオ、ロスリミット、バリュアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法）がその目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかについて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニック、または価格モデルは存在しない。

(E) 資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。

資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する：

- ・流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益者に支払う分配額を調整する。
- ・本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

受託会社も管理会社も、本シリーズ・トラストが保有する投資有価証券に対する管理権を持たない。保管会社、または保管会社の役割を果たすべく選定されたその他の銀行もしくは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

（米ドルで表示）

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州連合、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券の支払いや引渡しにおける遅延など）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。こうした問題により、管理会社による本シリーズ・トラストの口座を対象とする取引の実行が困難になる可能性がある。

(D) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。

(E) 担保リスク

カウンターパーティの不履行または支払不能に対する本シリーズ・トラストの潜在的なエクスポージャーを軽減するために、カウンターパーティから担保を取得し、担保管理システムを導入したとしても、かかるリスクを完全に排除することはできない。提供された担保は、いくつかの理由により、カウンターパーティの義務を満たすのに十分でない場合がある。また、カウンターパーティが提供した担保は毎日独立して評価されるが、担保として提供された特定の債券および／または株式の価値に生の相場価格があるとは限らない。

担保が正しく正確に評価される保証はない。担保が正しく評価されていない場合、本シリーズ・トラストは損失を被る可能性がある。担保が正しく評価されている場合でも、カウンターパーティが債務不履行または支払不能に陥ってから担保が換金されるまでの間に担保の価値が減少する可能性がある。同様に、本シリーズ・トラストが他の資産に投資し、担保付スワップを通じてその投資の価値の一部を戦略の価値と実質的に交換する場合、かかる資産は担保と似通った目的を果たし、かかる資産の価値は担保付スワップのカウンターパーティが債務不履行または支払不能に陥ってから担保が換金されるまでの間に減少する可能性がある。本シリーズ・トラストが同様の目的のために保有する担保またはその他の資産の価値が減少するリスクは、その資産が非流動的資産である場合、かかる資産の換金に要する時間の長さのせいでより大きくなる可能性があり、かかる資産は、提供される担保および／または本シリーズ・トラストの投資の全部またはかなりの部分で構成される可能性がある。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

カウンターパーティの支払義務およびカウンターパーティが提示した担保は営業日ごとに独立して評価され、担保の金額および構成は、担保要件を満たすように調整される。担保関連ポリシーは投資管理会社によって監視されるが、ポリシーが正しく遵守され、実施されていない限り、カウンターパーティが債務不履行または支払不能に陥った場合に本シリーズ・トラストは損失を被る可能性がある。

(F) 担保付スワップに対する持分の非保有

本受益証券のリターンは、中でも、担保付スワップのパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、担保付スワップ取引あるいは、かかる担保付スワップ取引におけるいかなる原資産に対しても直接的な持分を提供するものではなく、担保付スワップ・カウンターパーティや、かかる担保付スワップ取引に関連するいかなる原資産、あるいは担保付スワップ・カウンターパーティに対するいかなるサービス提供者の行動を管理するためのいかなる権利を与えるものではない。担保付スワップによる負債（その全体または一部であるかを問わず）を相殺するため、担保付スワップ・カウンターパーティまたは第三者は、担保付スワップに含まれる関連した戦略を構成する原資産に対する（直接または間接の）持分を所有する場合があるが、かかる者はかかる持分を保有し、またはその持分の一定割合維持しなければならないと言う要件は課されない。

(G) 計算代理人の裁量

担保付スワップの計算代理人は、特定の状況において、担保付スワップに関する計算および決定を達成するため、裁量の下で業務を行う。担保付スワップの計算代理人は誠意をもって商業的に合理的な方法で行動する一般的な義務を負うが、担保付スワップの契約条件は担保付スワップの計算代理人に対して受託会社の最善の利益を念頭に置いて行動する明示的な契約上の義務を課しておらず、投資家は担保付スワップの計算代理人による決定が担保付スワップの経済的利益に予期せぬ悪影響を及ぼす可能性があることを認識すべきである。担保付スワップの計算代理人によって行使された、または（明白な誤りがない）計算によって行使されたかかる裁量は、担保付スワップのカウンターパーティと受託会社、したがって最終的には受益者を拘束する。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒して実施される。

（米ドルで表示）

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストは I F R S 第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対する公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、他のバリュエーション技法を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーション技法としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能な限り少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーション方法および技法に基づく、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものではない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を反映するよう修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される：

- ・レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に関する活発な市場における公表価格（無調整）で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的あるいは間接的に観察可能なものを指す。
- ・レベル3のインプットとは、資産または負債に関する観察が不可能なインプットを指す。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

公正価値測定の全体を分類する際に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重要な複数のインプットのうち最も低いレベルのインプットをベースとして決定される。そのため、個々のインプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要因を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が多い。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	（無調整）同一商品の活発な市場における公表価格（レベル1）	重要度の高いその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要度の高い観察不可能なインプット（レベル3）	2023年1月31日現在の公正価値
担保付スワップへの投資	\$ —	\$ 821,901,932	\$ —	\$ 821,901,932
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ —	\$ 821,901,932	\$ —	\$ 821,901,932

2023年1月31日を期末とする期間において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の振替は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されていない（または移転に制限がある）ポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて非流動性や非移転性を反映して調整する場合がある。

レベル3に分類される投資には、取引頻度が低いため、観察不可能な重要なインプットが含まれる。2023年1月31日時点で、本シリーズ・トラストはレベル3に分類される投資を保有していない。

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

- (i) 2023年1月31日時点で、現金および現金同等物、およびその他すべての資産および負債（売却した証券および発行した受益証券に対する未収金、ならびに購入した有価証券の買掛金と買戻された受益証券の未払金を含む）は短期の金融資産および金融負債であると見なされ、短期の性質を持つことから、その帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーション技法の詳細については、注記2を参照のこと。
- (ii) 受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、受益証券の買戻および発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買戻および発行を行う。したがって、受益者に帰属する純資産の帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。

6. 担保付スワップ

本シリーズ・トラストは、担保付スワップに投資し、その価値は、本シリーズ・トラストの口座に対する戦略のパフォーマンスに連動する。価値の増減は、未実現の損益として計上される。本シリーズ・トラストは、満期日において、対象となる証券の価値に基づき、カウンターパーティからの支払を受領し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の実現した純損を計上する。担保付き商品は、注記5で説明する様々なリスクを伴う。

受託証券－2023年1月31日時点の担保付スワップ残高：（純資産の100%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	公正価値	未実現評価純益／ (損)
プレミアム・キャリー戦略ファンド 米ドルクラス	2026年12月21日	クレディ・スイス・ インターナショナル	\$ 276,510,385	\$ 11,149,915
プレミアム・キャリー戦略ファンド 円クラス	2026年12月21日	クレディ・スイス・ インターナショナル	437,970,326	17,565,733
プレミアム・キャリー戦略ファンド 豪ドルクラス	2026年12月21日	クレディ・スイス・ インターナショナル	43,489,574	1,141,424
プレミアム・キャリー戦略ファンド ユーロクラス	2026年12月21日	クレディ・スイス・ インターナショナル	7,827,551	322,751
プレミアム・キャリー戦略ファンド 米ドル（5日ロール）クラス	2027年11月15日	クレディ・スイス・ インターナショナル	11,318,625	114,651
プレミアム・キャリー戦略ファンド 円（5日ロール）クラス	2027年11月15日	クレディ・スイス・ インターナショナル	43,328,129	1,519,674
プレミアム・キャリー戦略ファンド 豪ドル（5日ロール）クラス	2027年11月15日	クレディ・スイス・ インターナショナル	1,268,902	47,546
プレミアム・キャリー戦略ファンド ユーロ（5日ロール）クラス	2027年11月15日	クレディ・スイス・ インターナショナル	188,440	9,624
			\$ 821,901,932	\$ 31,871,318

プレミアム・キャリー戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

7. 損益および報酬収入を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純益／（損）

	2023年1月31日
純益損を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純益／（損）は、以下により構成される：	
担保スワップへの投資に係る実現純益／（損）	\$ (3,597,079)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損合計	\$ (3,597,079)
担保付スワップへの投資における未実現評価の変動	\$ 31,871,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純増（減）合計	\$ 31,871,318

報酬収入

報酬収入は報酬クーポンにより構成され、金額は次のとおりである：

	2023年
報酬クーポン	\$ 6,723,445
報酬収入合計	\$ 6,723,445

担保付スワップのカウンターパーティはさらに、各担保付スワップ契約において、純資産総額の1.165%を年次報酬クーポンとして支払うことに同意しており、かかる報酬クーポンは各評価日まで蓄積して算定される。

注記8で説明したように、報酬代行会社に対しては、管理会社が受託会社に代わって本シリーズ・トラストの資産から手数料クーポンに等しい金額の手数料（「運営費用報酬」）を支払う。

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産総額の5億米ドル以下に対して0.06%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.05%、10億米ドル超に対して0.04%を年当たりの報酬として受け取るが、最低月額報酬は3,750米ドルとする。この費用は、報酬代行会社が運営費用報酬から支払うものとする。管理事務代行会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、運営費用報酬を使って報酬代行会社から払い戻しを受ける権利を有する。

（米ドルで表示）

(B) 保管会社報酬

保管会社は、保管関連業務への対価として、かかる資産の市場実態を踏まえ、資産に基づく報酬および取引手数料を受け取り、この支払いは運営費用報酬から報酬代行会社が支払うものとする。保管会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、運営費用報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

(C) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、年当たりの報酬として純資産価値の0.01%、および1取引当たりの報酬として10米ドルを受け取るものとする。この費用は、報酬代行会社が運営費用報酬から支払うものとする。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、販売会社、および担保付スワップ・カウンターパーティはいずれも本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間とのその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、報酬代行会社によって年当たり10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。本シリーズ・トラストの代理として発生した、すべての適切な自己負担経費および支出についても、受託会社に対して運営費用報酬から払い戻される。2023年1月31日に終了した期間において受託会社が獲得した報酬、および2023年1月31日時点での受託会社に対する未払いの報酬は（もしあれば）、それぞれ報酬代行会社報酬の一部として包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社には、各評価日に発生し計算される純資産価値の1.165%を年当たりの報酬（以下、「運営費用報酬」という）として受け取る権利が与えられるものとする。運営費用報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日に終了した期間において報酬代行会社が獲得した報酬、および2023年1月31日時点での報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。報酬代行会社報酬には、管理事務報酬、保管会社報酬、監査報酬、販売会社報酬、受託会社報酬、管理会社報酬、設立費用、代行協会員報酬に加えて、報酬代行会社による合理的な判断に基づき通常の費用および経費に含まれると判断された以下の経費および費用が含まれる：

プレミアム・キャリア戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

- （i） 監査報酬および費用に含まれていない監査経費。
- （ii） 本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用。
- （iii） 保険料。
- （iv） 目論見書および付属資料39およびその他の類似する募集書類の作成に関連する費用、かかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用。
- （v） 税務報告関連。
- （vi） 投資家向けサービスおよび受益者総会、受益者による承認、財務報告およびその他の報告業務、代理人に関する連絡通信費用。
- （vii） マネー・ローンダリング対策のコンプライアンスおよび監視に関連する経費、ならびに本シリーズ・トラストの経済的実質に関連する経費。
- （viii） 本シリーズ・トラストの終了または清算に関連する費用。

疑義のないように付言すると、報酬代行会社は、担保付スワップに関する手数料、証券取引に関する仲介手数料、証券の購入または売却に伴う税、法務または報酬費用、ライセンス費用、諸税、ならびに、経常的に発生しないその他の特別な費用および経費を支払う責任を負わない。

受託会社は、報酬代行会社に対し、報酬代行会社選任契約における条件（合理的かつ適切な理由により発生したすべての法的、専門的、およびその他の費用を含む）に基づく義務および職務の履行および不履行を理由として、報酬代行会社に対して提起されたか、報酬代行会社が生じさせた、すべての訴訟、手続き、請求、コスト、要求、および費用につき、本シリーズ・トラストの保有する資産に対して免責することに合意した。ただし、かかる訴訟、手続き、請求、コスト、要求、または費用が、報酬代行会社による重大な過失、悪意、詐欺、または故意の過失により発生したものである場合はこの限りではない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

プレミアム・キャリア戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

運営費用報酬は、Actual/365の日数計算ベースで毎日累積して四半期ごとに累積を後払いするものとし、累積期間については各担保付スワップの発効日の翌日以降とする。

設立費用には、単位の発行に係る申込み費用（申込み書類の作成および提出に係る費用並びに当該書類の作成、印刷、翻訳および交付に係る費用を含むが、これらに限定されない）およびシリーズ信託（存在する場合）のマーケティングに係る費用並びにシリーズ信託の設立、役務提供者の選任および単位の申込みに係るその他の費用（初期に発生したものを除く）が含まれる。かかる費用および経費は、報酬代行会社が運営費用報酬を使用して支払うものとする。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。2023年1月31日を末日とする期間において管理会社が獲得した報酬、および2023年1月31日時点での管理会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、報酬代行会社報酬の一部として包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 販売会社報酬

同社が受益者である受益証券のユニットクラスにつき、当該ユニットクラスの発行総額に対する同社の保有割合に基づき、同ユニットクラスに帰属する純資産価値に対して年間0.80%の手数料を受け取る権利を持つ。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いするものとする。販売報酬は、報酬代行会社が運営費用報酬から支払うものとする。2023年1月31日を末日とする期間において販売会社が獲得した報酬、および2023年1月31日時点での販売会社に対する未払いの報酬は（もしあれば）、それぞれ報酬代行会社報酬の一部として包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 担保付きスワップのカウンターパーティ

本シリーズ・トラストは、管理会社の関連当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルとの間で担保付スワップ契約を締結することが許可されている。2023年1月31日時点で未決済の担保付スワップ契約については、注記6で説明されている。

2023年1月31日に終了した期間に、クレディ・スイス・インターナショナルとの担保付スワップ契約において、それぞれ実現純（損）3,597,079米ドル、および未実現評価益の変動として31,871,318米ドルを計上した。これらは、包括利益計算書に記載されている。

プレミアム・キャリア戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年12月21日（運用開始日）～2023年1月31日

（米ドルで表示）

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価値の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年1月31日を末日とする期間において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

UBS Group AG（以下、「UBS」）は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、およびスイス金融市場監督機関（FINMA）による介入を受けて、2023年3月19日に、Credit Suisse Group AG（以下、「クレディ・スイス」）を買収することに合意した。

本シリーズ・トラストは、クレディ・スイス・インターナショナルをカウンターパーティとする金融資産に投資している。管理会社および受託会社は、かかるエクスポージャーが本シリーズ・トラストに対して重大な影響を及ぼすと考えておらず、さらに、かかるエクスポージャーにより本シリーズ・トラストが引き続きゴーイング・コンサーンとして継続できる能力に対して大きな疑念が発生すると予想していない。

UBSは、2023年6月12日の時点で、すでにクレディ・スイスの買収を完了している。本シリーズ・トラストの財務パフォーマンスおよび運営に対する全体的な影響は、現時点では不明瞭であり正確に予測できない将来の展開に応じて変化する可能性がある。管理会社および受託会社は、本シリーズ・トラストのカウンターパーティとしてのクレディ・スイス・インターナショナルの活動に関するクレディ・スイスからUBSへの役割、職責、または義務の移行につき、正式な通知を受け取っていない。管理会社および受託会社は、クレディ・スイスはカウンターパーティならびに管理会社として従来の通常業務を継続すると理解している。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年6月23日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年2月1日から2023年6月23日までの期間において、45,829,834米ドルの申込を受け、104,637,757米ドルの買戻を実行した。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表等については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの「注記6. 担保付スワップ」をご参照ください。